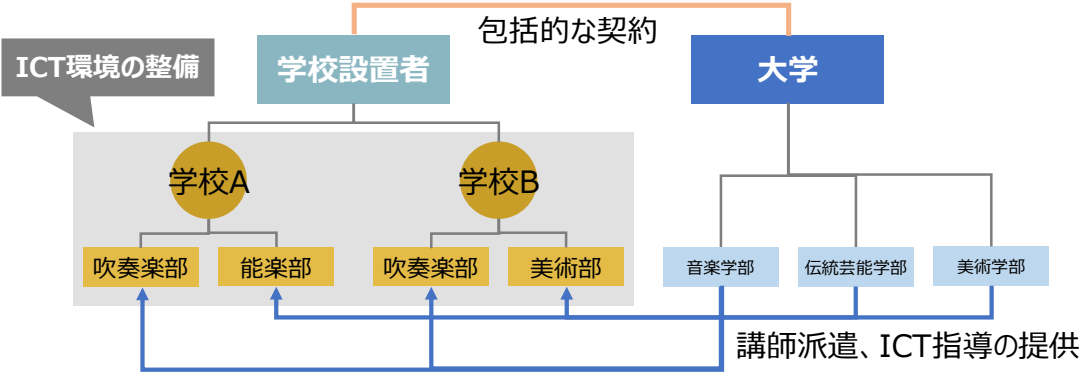


大学等による ICT 活用を通じた遠隔地指導モデル

基本事項・概要

運営主体	大都市	政令市	中核市・その他の市	町村・へき地
大学（芸術系大学、教員養成大学）等	○	○	◎	◎
<p>概要</p> <p>大学（芸術系大学、教員養成大学等）が、<u>その教育資源（人的資源、教育プログラム等）を活用し</u>、学校の部活動支援を行う。<u>ICT による支援を組み合わせることにより、遠隔地であっても指導が可能。</u></p> <p>ただし、初期の基礎的な指導（オンライン指導の受講方法含む）、大会等に向けての集中的な練習の指導等、<u>対面での指導を効果的に組み合わせることが重要。</u>また、日常的に、<u>学校の教職員や生徒による自主練習も行う</u>ことで、部活動の水準を向上させることが可能。</p> <p>学校及び大学における ICT 環境により実現可能性や水準の差が開くため、<u>環境整備の事前準備・調整や ICT 利活用スキル向上の研修等をあらかじめしっかりと実施</u>（又は試行）しておくことが非常に重要。</p>	<p style="text-align: center;">図 1-1 想定される準備フロー</p>			
<p>部活動の種類</p> <p>大学側にある講師（教員、院生、学部生等）や教育プログラム等の資源と対応する部活動であれば全て対応可。</p> <p>大規模部活から小規模部活まで、大学側の資源で対応可能であればどのような規模・数でも対応可。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>ただし、オンラインでの指導が難しい活動もあるため、活動を要素に分解して、どの活動がオンラインに適しているかを事前に試行してみることを望ましい</u> <p style="margin-left: 20px;">（例：吹奏楽部の場合、個人指導やパート練習はオンライン指導で実施、合奏や全体練習は学校での自主練習や大会前の対面指導をおこなうなど、活動内容によってオンライン指導と実地練習・指導を使い分けることが重要）</p>				

<p>連携方式 ・形態等</p>	<p>大学が、<u>学校設置者（教育委員会、学校法人等）と部活動支援に係る包括的な契約を締結</u>。契約内容は、支援内容・概要（講師の種類、指導内容等）、期間、支援の範囲（対象となる学校数、部活動数、支援に関与する大学側の学部等）、両者の責任の範囲、留意事項等。学校設置者からの依頼に応じて、大学は各学校に講師派遣やICTによる指導等を実施する。</p>  <p style="text-align: center;">図 1-2 連携方式</p>
<p>指導者</p>	<p>大学の教員が中心。<u>院生、学部生も講師として参加可能だが、その場合は教職員が適切に監督・管理</u>する必要がある。</p>
<p>活動 経費の 在り方</p>	<p>学校及び大学における <u>ICT 環境整備</u>については、基本的に学校設置者又は大学側で<u>それぞれ実施</u>。個別の講師謝金、講師の旅費（初期指導、大会前等指導等）負担については、<u>包括的な契約の中で定める</u>ことが妥当。</p>
<p>メリッ ト</p>	<p>教員の部活動指導負担が削減。ただし、<u>学校設置者側で ICT 支援員を整備する</u>など、生徒の ICT 活用への支援体制の強化が必要。 多数の専門領域を持つ大学との連携で、<u>生徒の多様なニーズを反映した部活動支援</u>が可能。大学教員が講師となるため、講師の技能水準が高く、<u>高度な部活動指導</u>が可能。</p>
<p>デメリ ット</p>	<p>大学教員等指導者の多忙により、<u>部活動指導を職務上位置づけることが困難な場合は、指導者の確保、水準の維持が困難</u>となる。 指導者側の<u>労務災害等（特に大会引率等）への補償を行う枠組が未整備</u>。</p>
<p>指導上 の工夫</p>	<p>大学教員の授業の空きコマを利用するなどして、<u>学校の生徒が部活動として活用するにふさわしい時間での指導</u>を実施（大学授業終了後の指導は、基本的に行わない）。 <u>大学教員による ICT 指導と、学校の教員、生徒自身による自主練習を組み合わせる</u>ことで、部活動の頻度や水準を保つ必要がある。</p>
<p>参考 事例</p>	<p>芸術系大学との包括協定によるへき地支援の事例【p.●】 教員養成系大学との包括契約による小規模部活動支援の事例【p.●】</p>

課題への対応

課題	想定される記載事項
<p>活動 費用</p>	<p>大学の<u>人材養成プログラムの一環として組み込む等の工夫</u>を行い（例：大学の社会貢献活動、教員養成における教育実習や教員や学生のボランティア、FD、授業単位化する等）、活用経費を抑えることが可能。</p>
<p>指導者 確保</p>	<p>大学の教員を中心としているため、指導者の技能面での水準は高くなることが期待できる。一方、生徒への指導スキルについては、大学側で一定の研修を行う、学校設置者から事前研修を提供するなどし、<u>部活動の教育的意義を損なわないようにすることが必要</u>である。</p>